

令和 7 年度 公共下水道事業

東部污水管布設工事 第 1 工区

特 記 仕 様 書

【 実 施 】

米 沢 市 上 下 水 道 部

下 水 道 課

1. 工 事 名：令和7年度 公共下水道事業 東部污水管布設工事 第1工区

2. 工事場所：米沢市 東一丁目 地内

3. 共通仕様書の適用

本工事の施工にあたっては、「山形県県土整備部制定共通仕様書（土木工事共通仕様書、土木工事共通特記仕様書、土木工事施工管理基準及び規格値、参考資料。以下「共通仕様書」という。）令和7年4月改定）にもとづき実施しなければならない。

仕様書の記載内容の優先は「特記仕様書」、「共通仕様書」の順とする。

令和7年4月改定は、下記のホームページによりダウンロード可能。

なお、共通仕様書中「山形県県土整備部」とあるのは「米沢市上下水道部」と読み替えるものとする。

※共通仕様書のホームページへは

山形県のホームページ（<http://www.pref.yamagata.jp>）

→組織別ページ

→県土整備部

→建設企画課

→共通仕様書（土木工事）

4. 共通仕様書に対する特記事項

共通仕様書に対する特記仕様事項は次のとおりとする。また、この仕様書に定めのないことは、監督職員と協議しなければならない。

第1編 共 通 編

第1章 総 則

1－1 工事種別

工事種別は、一般土木工事とする。

1－2 週休2日確保工事

1. 本工事は月単位の4週8休以上の現場閉所を実施する発注者指定型の週休2日確保工事である。実施にあたっては「山形県県土整備部週休2日確保工事実施要領」に基づくため、詳細については、実施要領を確認すること。
2. 発注者は、当初（発注）時において月単位の4週8休以上の現場閉所に応じた経費の補正を行い工事費を積算しているため、現場閉所が月単位の4週8休に満たない場合は、通期の週休2日の補正係数に変更するものとし、通期の4週8休に満たない場合は、通期の週休2日の補正係数を除して、工事費を積算するものとする。
3. 発注者は、週休2日確保工事において月単位の4週8休以上の現場閉所を達成した場合、主任（監理）技術者に対して必要に応じ「週休2日確保工事実施証明書」を発行するものとする。
4. 受注者は、工事名標示板に月単位の週休2日確保工事に取り組んでいる旨を明示すること。明示の方法は下図を参考にするものとし、監督職員と協議し決定する。

ご迷惑をおかけします
この工事は「 週休2日 」確保に 取り組んでいます
〇〇〇〇〇〇〇〇 を 行っています
令和 〇年 〇月 〇日まで 時間帯 〇〇:〇〇~〇〇:〇〇
〇〇〇〇〇〇工事
発注者 山形県〇〇総合支庁 建設部〇〇課 電話 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
受注者 〇〇〇〇建設株式会社 電話 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

(図) 工事標示板への明示の例

1-3 ワンデーレスポンス

- この工事はワンデーレスポンス実施対象工事である。
「ワンデーレスポンス」とは受注者からの質問、協議への回答は、基本的に「その日のうち」に回答するよう対応することである。ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議のうえ、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」にすることとする。
- 実施にあたっては、「米沢市工事監督におけるワンデーレスポンス実施要領」に基づき実施するものとする。
- 受注者は計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督職員と協議をおこなうこと。
- 受注者は工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文書にて監督職員へ報告すること。
- 発注者が効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合、受注者は協力すること。

1-4 ウィークリースタンス等の推進

本工事は、受発注者協力のもと、工事の円滑化と品質の向上を図るとともに、働き方改革を推進し、担い手確保に努めることを目的にウィークリースタンス等の推進を図ることとし、次の事項について工事着手前に受発注者間で共有し、工事を進めていくこととする。

- 打合せ時間の配慮
受注者の移動時間が勤務時間外にならないよう配慮し、午後4時以降の打合せは行わない。
- 作業依頼の配慮
 - 作業内容に見合った作業期間を確保する。
 - 休前日(金曜日など)に休日明け日(月曜日など)が期限日の依頼をしない。
(休日作業が発生するような依頼は行わない)
 - 受注者の定めるノー残業デーにかかわらず、定時間際や定時後に依頼をしない。
- ワンデーレスポンスの再徹底
 - 問い合わせに対して、ワンデーレスポンスを徹底する。
- 留意事項
 - 緊急性を要する災害対応などにおいて、やむを得ず上記の原則に沿った対応ができない場合は、作業依頼時に受発注者双方で作業内容や提出期限等を確認し、合意を図る。
 - 設計変更を伴う作業依頼については、「設計変更ガイドライン」に基づき適正に対応する。

1-5 情報共有システム利用の対象工事

- 本工事は、情報共有システムの対象工事であるが、利用の有無については受注者が選択できるも

のとする。ただし、システムによっては発注者側が対応できない場合があることから、契約締結後、受注者と監督職員で協議し利用について決定するものとする。

2. 情報共有システム利用に関する費用については、共通仮設費の率分に含まれる。また、登録料及び利用料については、受注者が支払うものとする。
3. 情報共有システムの利用については、「米沢市における情報共有システムの利用要領」「山形県県土整備部における情報共有システムの利用要領」「山形県情報共有システム運用ガイドライン」等に基づき実施すること。
4. これらに定められていない事項は、監督職員と協議するものとする。
5. 要領等

要領・ガイドラインは、山形県のホームページから入手できる。

山形県のホームページ（<https://www.pref.yamagata.jp>）

- 県政情報
- 組織から探す
- 県土整備部
- 建設企画課
- CALS/EC
- 山形県の情報共有

1－6 工事完成図書の電子納品

1. 本工事は、電子納品の対象工事であるが、利用の有無については受注者が選択できるものとする。
なお、実施にあたっては「山形県電子納品取扱要領」に基づくため、詳細については、実施要領を確認すること。
2. 納品の種別（紙又は電子）、対象書類、検査方法等については、「山形県電子納品取扱要領」に基づき、契約締結後の工事着手前に「山形県電子納品運用マニュアル」に定める「電子納品事前協議チェックシート」を用いて、監督職員と協議し決定するものとする。
3. 要領等

要領・マニュアルは、山形県のホームページから入手できる。

山形県のホームページ（<https://www.pref.yamagata.jp>）

- 県政情報
- 組織から探す
- 県土整備部
- 建設企画課
- CALS/EC
- 山形県の電子納品

1－7 設計変更の手続き

設計変更については、建設工事請負契約約款及び土木工事共通仕様書によるところであるが、その基本的な考え方や手続きについては、「米沢市建設工事請負約款における設計変更事務の手引き」（平成27年6月改定）の第1章「設計変更ガイドライン」及び第3章「工事一時中止に係るガイドライン」によるものとする。

1－8 施工方法

1. PRPφ150mm 管布設工の施工は、開削工法によるものとする。
2. 公共汚水樹設置工は、オープン掘削、アルミ矢板土留等による開削工法によるものとする。
3. 取付管布設工は、オープン掘削、アルミ矢板土留等による開削工法によるものとする。

1－9 建設副産物関係

1. 本工事により発生する特定建設資材廃棄物（コンクリート塊、建設発生木材、アスファルト・コンクリート塊）は、再資源化施設に搬出するものとする。
2. 建設リサイクル法第6条に規定する「建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用の適正な負担」に基づき、条件明示する特定建設資材廃棄物の搬出施設は、下記のとおりである。

・アスファルト殻

- ① 受け入れ場所：米沢市大字三沢字白旗 15
- ② 再資源化施設名：万世アスコン(株)
- ③ 受け入れ時間帯：午前 8 時から午後 5 時
- ④ 搬出調書等：搬出完了後、マニフェストの写し(D 票)を提出すること。
- ⑤ 運搬距離：4.0km

3. 受注者は、工事完了時に土木共通特記仕様書第 1 編共通編 1-1-10 建設副産物第 4 項に規定する再生資源利用計画書（実施書）及び再生資源利用促進計画書（実施書）作成は、「建設副産物情報交換システム-COBRIS-」（（財）日本建設情報総合センター（JACIC）Web 版入力システム）により行う。

なお、システムの操作に要する費用は、共通仮設費率分（技術管理費）に含まれている。

4. 本工事で発生する建設副産物のうち、山形県内の最終処分場に搬入される建設副産物については、産業廃棄物の処理にかかる税（山形県産業廃棄物税）が課税されるので、適正に処理すること。

1-10 中間検査及び部分使用

本工事は、受益者の新築及び排水設備工事により中間検査を実施することもあるので、その検査に伴う書類等を準備しなければならない。

1-11 施工管理

1. 主たる工種

（1）本工事における「主たる工種」は下記の工種とし、出来形管理図表（出来形測定結果表及び出来形図）及び品質管理図表のほか、出来形及び品質のばらつきが判断できる資料として、工程能力図又は、度数表（ヒストグラム）を作成し提出するものとする。

なお、受注者が施工管理上必要など、これ以上の作成を妨げるものではない。

【主たる工種】

工 種	備 考
管布設工	
マンホール工	
付帯工	

（2）「主たる工種」については、関連する共通仕様書（土木工事施工管理基準及び規格値）の出来形管理基準、品質管理基準に定めのある基準値及び規格値すべてについて工程能力図又は、度数表（ヒストグラム）を作成し、提出することを原則とするが、測定数が 5 点未満の場合については、監督職員と協議し省略することができるものとする。

2. 本工事に用いる規格値は、共通仕様書（土木工事施工管理基準及び規格値）によるほか、下記によるものとする。

【出来形管理】

（単位・mm）

工 種	項 目	規 格 値
マンホール工	地盤高－MH天端高	5～15
公共汚水樹設置工	高さ（深さ）	±30
取付管布設工	延長（平面距離）	－100

1-12 履行報告

受注者は、毎月の履行状況を工事履行報告書（様式第 10 号の 3）により監督職員に提出しなければならない。

1-13 工事名標示板に関する事項（安全確保関係）

工事名標示板に記載する、工事の種類及び工事内容の説明は次のとおりとする。

工事の種類	下水道工事中
工事内容の説明	道路に下水道管を埋設しています。

1-14 事業損失に関する事項（環境対策関係）

地下水位の比較的高い路線の施工において、地下水低下による井戸水の枯渇等の影響が予想される場合は、施工前に監督職員と十分協議し、その対策を講じておかなければならない。

1-15 交通安全に関する事項（交通安全管理関係）

1. 施工にあたっては、交通誘導員を工事区間中間に1名配置するものとする。詳細について監督職員と協議しなければならない。

交通誘導員計上人数：27人

なお、交通管理者との協議により、配置計画について上記以外の条件が付された場合には、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。

2. 夜間の作業現場内は、掘削溝に防護柵・安全ネット等を必ず施し、資材・重機械等を含め保安及び誘導灯等を設置すること。
3. 受注者は、最終設計変更にあたり、速やかに交通誘導員日報及び集計表を提出しなければならない。
4. **当該工事区間は学童保育所が隣接しているため、児童及び教職員、保護者等施設利用者に注意し、安全対策の設置については、施工状況に合わせて十分な管理を行うこと。また、工事車両の侵入経路については、事前に発注者及び学童保育所と調整したうえ遵守すること。**

1-16 施工時期、時間、施工方法の制限事項

1. 本工事の作業時間帯は、下表に示すとおりとする。なお、受注者は、関係機関との調整の結果、作業時間帯に変更が生じた場合は作業時間帯に関して、速やかに監督職員と協議しなければならない。

工種又は種別・細別	時 間 帯		期間
	作業開始	作業終了	
・管布設工（開削工法） ・人孔設置工 ・公共汚水樹設置工・付帯工	8：00	17：00	工期内

2. 工事期間中の交通規制については、下記の通りとする。
 - ① 規制内容：車両通行止め及び片側交互通行
 - ② 工事に伴う交通規制については、予告看板等により関係住民及び通行者（道路利用者）に周知するものとする。
3. 受注者は、中断（休日等）期間内は、現場内巡視点検を行い、安全の確保に努めなければならない。

1-17 関係機関との協議事項

1. 受注者は、本工事の交通規制について施工前に関係機関等に申請を行い、許可を得てから施工しなければならない。また、その許可書の写しを「工事打合簿」にて監督職員に提出するものとする。
2. 工事中、施工方法等について疑義が生じた場合は、「米沢市建設部土木課」と協議を行わなければならない。
3. 本工事において、特定建設作業実施届出書を提出する必要がある場合は、当該特定建設作業の開始の日の7日前までに「米沢市市民環境部環境課」へ届出なければならない。
4. 上記協議事項及び、その他協議が発生した場合は、その協議内容について「工事打合簿」にて監督職員に報告するものとする。

1-18 工事支障物件に関する事項

1. 側溝・流雪溝・水路・ボックスカルバート・地下埋設物等の横断掘削を施工する場合は、防護又は支保工等を必ず講ずるものとする。それに伴い必ず写真管理を実施すること。
2. 工事施工に伴って、支障となる物件が発生した場合は、監督職員と協議しなければならない。
3. 既設構造物の撤去及び復旧が必要な場合は、監督職員と協議しなければならない。

1-19 災害時の協力体制

1. 緊急巡回

- ①緊急巡回とは、台風、豪雨、豪雪、地震等により、工事現場において災害が発生した場合、又はその恐れがある場合にその状況を把握し、適切な措置を講じるもので、監督職員の指示により巡回を行うものである。
- ②緊急巡回担当者は、工事現場の異常等を発見した場合には、速やかにその危険を防止するため、その場でとりうる適切な措置を講ずるとともに、その状況について監督職員に報告するものとする。
- ③緊急巡回にあたっては、写真撮影をし、日時及びその状況を記録しておくものとする。
- ④緊急巡回中に事故が発生したときは、速やかにその状況を監督職員に報告しなければならない。

2. 災害時の協力体制と緊急時の諸作業

工事現場が災害等で被災した場合に備え、協力体制を確立しなければならない。

3. 緊急巡回及び緊急時の協力体制に関する詳細については、発注者・受注者双方の協議により行うものとする。

1-20 相指名業者間の下請契約の承諾基準

本工事は、建設業の働き方改革を推進するため、次の承諾基準の要件を満たす場合、受注者は「相指名業者の下請契約承諾願い」を工事担当課に提出し、承諾を得ることができる。

1. 承諾基準

承諾は、次の各号の全てに該当する場合とする。ただし、下請金額の総額が5,000万円以上（建築一式工事では8,000万円以上）の下請契約を締結できるのは、建設業法上、特定建設業許可業者であること。

- (1) 下請契約予定金額が、請負代金額の50%以下であること。
- (2) 下請契約予定の工種については、工事及び配置予定主任技術者において、当該契約工事の同工種における実績があること。場合によっては下請に必要な特定の機械を所有していること。
- (3) 再下請は認めない。

2. 受注者が相指名業者を下請負人とする場合は、次の書類を工事担当課まで提出し承諾を得てから「下請計画（当初・変更・追加）報告書」を提出するものとする。

- ①相指名業者の下請契約承諾願い（正副2通）
- ②下請負理由書
- ③下請予定金額内訳書（写し）
- ④工事实績書（同工種）
- ⑤主任（監理）技術者経歴書（同工種）・資格証（写し）
- ⑥主任技術者専任届出書

1-21 元請及び下請関係の適正化

1. 受注者が下請負人を使用する場合は、米沢市建設工事元請及び下請関係適正化要綱（令和2年12月4日米沢市告示第230号。以下「適正化要綱」という。）第3条及び第7条の規定により、下記の書類を監督職員に提出するものとする。

- ①下請計画（当初・変更・追加）報告書
- ②下請計画一覧表
- ③下請指導責任者届
- ④工事元請・下請関係者一覧表

⑤下請結果報告書（契約書の写しを添付）

⑥下請結果一覧表

2. 下請指導責任者は、適正化要綱第3条から第6条及び第8条に規定する事項を遵守するよう指導するものとする。

1-22 建設業退職金共済制度について

1. 受注者が建設業退職金共済制度に基づいて共済証紙を購入した場合は、建設業退職金共済制度に関する事務取扱要領（以下「建退共取扱要領」という。）第4条の規定により、当該工事の契約から1ヶ月以内に、次のいずれかの書類を監督職員に提出するものとする。

①建設業退職金共済証紙購入状況報告書

②建設業退職金共済証紙（無購入・購入遅延）理由書

2. 当該工事の現場代理人等は、建退共取扱要領第6条の規定により「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場標識」を掲示しなければならない。

1-23 事故報告

1. 受注者は、工事の施工中に事故が発生した場合には、第1報を直ちに監督職員へ電話にて通報するとともに、通報後速やかに工事事故報告書（共通仕様書（参考資料）参考様式5）をFAX、又はE-Mailにより提出しなければならない。
2. 報告する事故の分類は、当該建設工事現場に関係する「労働災害」、「もらい事故」、「死傷公衆災害」、「物損公衆災害」とし、事故の規模を問わず、すべて報告すること。
3. 工事事故報告書様式は、以下のホームページに掲載している。

山形県のホームページ（<http://www.pref.yamagata.jp>）

- 組織別ページ
- 県土整備部
- 建設企画課
- 共通仕様書（土木工事）
- 土木工事共通仕様書【令和6年4月改定】のダウンロード

1-24 その他

1. 事前・事後調査

- 1) 工事区間内の地上工作物及び井戸等は、工事着手前に所有者立会いのうえ写真撮影及び水質試験等を実施しておき、工事完了後、問題等が発生した場合には、対応できるよう準備しておくこと。
- ① 写真には、日付・既存の破損箇所等がわかるようにしておくこと。
- ② 監督職員と協議のうえ、井戸水の水質試験及び流量調査を行うこと。また、井戸付近を掘削した際の掘削底面の状況（湧水等）を写真撮影しておくこと。
- 2) 工事に伴い、工作物等に被害を与えた場合には、監督職員と協議のうえ、原因が受注者による調査不足、または、施工不良である場合には、受注者の負担により復旧すること。
- 3) 受注者は、工事着手前に必ず地下埋設物証明書をとること。
- 4) 地下埋設物がある場合には、その管理者と必ず現場立会を行い、埋設位置を確認すること。
また、必要な場合は現場試掘等により埋設位置を確認すること。
- 5) 受注者は、工事着手前に必ず工事区間隣接地の公共汚水桝設置（再確認）に伴う協議をしなければならない。

2. 工事説明

工事箇所周辺住民（土地所有者を含む）に対して、請負契約後、工事説明を行い、工事期間内の協力を求めるので、説明に必要な資料（工事内容・工程・迂回路計画・事前調査計画及び緊急連絡先等）を作成し工事説明に臨むこと。

3. 関係住民との調整

- 1) 住民の通行等には十分配慮し工事を進めること。また、迂回路等で私有地・私道を使用する

場合は、その所有者の了解を得ること。また、歩行者の誘導には細心の注意を払うこと。

- 2) 工事路線に接続している私道等を利用している住民に対しても、交通規制等の説明を行い、協力を求めること。

4. 関係機関との調整

本工事に伴う配水管布設工事【市上下水道部水道課発注】が随意契約となることから、工事を円滑に進めるため、安全管理及び工程等を互いの監督職員と十分に協議しなければならない。

5. 関係資料の提出

受注者は、下記の関係資料を完成日から 30 日以内に提出しなければならない。

①公共汚水枳設置協議簿（着手前）

現況地盤高を測定し、変更があれば朱書等で表示を行い、監督職員と協議の上、提出すること。

②公共汚水枳設置承諾書（着手前・完了時）

③公共汚水枳設置完了台帳

④公共汚水枳及び取付管種別調書

⑤公共汚水枳着工前・完成写真（電子納品）

⑥その他監督職員が指示するもの

6. 工事完成図書の電子納品

(1) 本工事は、共通仕様書 第 1 編共通編 第 1 章総則 1-1-23 に規定する電子納品対象工事とする。

(2) 対象書類、検査方法等については、「山形県電子納品取扱要領」に基づき、契約締結後の工事着手前に「山形県電子納品運用マニュアル」に定める「電子納品事前協議チェックシート」を用いて監督職員と協議し決定するものとする。

7. 工事完成図書の書類納品

(1) 電子納品と併せて以下の書類を提出するものとする。

完成写真・出来形管理図表・品質管理図表・その他、監督職員が必要とするもの。

(2) 完成写真には撮影方向図を添付すること。「完成」には管種・口径を赤書きの上、起点・測点間・終点分かるように工夫すること。

(3) 出来形管理図表は「A4判」にて作成し提出すること。

(4) 出来形管理図表、品質管理図表には管理項目毎にインデックスを付けること。

第2章 土 工

2-1 建設発生土

1. 工事により発生する残土は「建設発生土改良センター(広幡町成島 1831-1)」へ搬出するものとし、整理方法については、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。なお、工事間利用等で、建設発生土を搬出する他の建設工事がある場合、監督職員の指示により変更することもあるので、変更になった場合は速やかに対処する事。
2. 残土の運搬距離は、 $L = 7.2 \text{ km}$ とする。
3. 建設発生土は、土質状況等を勘案のうえ、埋戻し材として流用することもあるので、その処分については監督職員と協議しなければならない。
4. 残土の処分計画について、施工計画書に記載すること。

2-2 埋戻し工

1. 埋戻し一層の仕上がり厚は、各層下記によるものとする。
路床（表層計画高から1m）：20cm以下
路体（表層計画高から1m超）：30cm以下
2. 密度試験においては、各層（路体工・路床工・砕石埋戻し工）において現場密度試験を行うものとする。
なお、砕石埋戻し工の規格値は、下層路盤工を準用するものとする。

第3章 無筋・鉄筋コンクリート

3-1 配 合

下記工種のコンクリートは、共通仕様書（参考資料）レディーミクストコンクリート標準使用基準の次の規格によるものとする。

工 種	区分番号	呼び強度	摘 要
人孔底部工	2	18 N/mm^2	高炉セメント（B種）

2 編 材 料 編

第 1 章 土木工事材料

1－1 再生資材の使用

工事に使用する再生資材は次表のとおりとする。

材 料 名	規 格	使用箇所	摘 要
再生クラッシャーラン	0～80mm	基礎工	
再生クラッシャーラン	RC-40	管路基礎工 下層路盤	
再生As合材	再生密粒度As(13F)	市道舗装	再生骨材混入率 20%以下
	再生細粒度As(13)	私道舗装	
	再生密粒度As(13)	仮舗装	

1. 再生骨材混入率について

再生骨材混入率が20%を超える場合は、監督職員の承諾を得なければならない。

2. 再生クラッシャーランは、廃棄物であるコンクリート塊、アスファルトコンクリート塊を破碎、選別、混合物除去、粒度調整等を行うことにより再資源化された資材をいい、これら以外の材料（新材の碎石、ズリ、コンクリートを製造し破碎したもの等）が混合されていない状態のものをいう。

3. 下層路盤材、歩道等路盤材に使用する再生碎石（RC-40）は、下記の品質基準を満足するものとする。

・修正CBR

下層路盤材 修正CBR値 40%以上

歩道等路盤材 修正CBR値 20%以上

・粒度範囲

骨材のふるい分け試験方法 JIS A 1102 により、粒度が土木工事共通仕様書第2編材料編2-3-3表2-4に適合すること。

・塑性指数（下層路盤材の場合のみ）

土の液性限界・塑性限界試験 JIS A 1205 により、塑性指数PIが6以下であること。

・すりへり減量

粗骨材のすりへり減量試験 JIS A 1121 により、すりへり量が50%以下であること。

アスファルト塊混入率

再生骨材に含まれるアスファルト塊が70%以下であること。

1－2 購入土（埋戻材）

基礎砂及び埋戻しに使用する購入土については、監督職員の承諾を得なければならない。なお、基礎砂は、9.52mmふるいをすべて通過し、0.074mmふるい通過率が6%以下のものを使用する。

第3編 土木工事共通編

第1章 総 則

1-1 段階確認

共通仕様書 第3編 土木工事共通編 1-1-2 監督職員による確認・立会等により指定された工種に、次の工種を追加するものとする。

種 別	細 別	確 認 時 期
準備工	水準点・基準点確認	工事施工前（書類確認）
管布設工	土質確認	掘削施工中
	床付深・幅・基準高確認	掘削完了後
	現場密度確認	埋戻し完了後
	管路延長・基準高・管路目視・通水確認	管布設完了後
付帯工	路盤厚・幅・現場密度確認	路盤工完了後
その他	監督職員の指示（協議）による	

なお、上記については書類による確認ができるものとするが、「段階確認書」には正確な写真及び管理情報を添付し、事前に監督職員に提出しなければならない。（立会願、材料確認等も含む。）

第2章 一般施工

2-1 準備工

1. 工事に使用する水準点及び基準点は、別途指示する水準点及び基準点を使用し、仮水準点及び仮基準点の設置箇所は、振動、地盤沈下の影響を受けない箇所に設置すること。また、工事中に再測を行い正確に保つこと。
2. 丁張りは、位置、高さを明示して種々の工事写真でそれらが撮影できるようにすること。
3. 工事着手前に、地盤高、延長及び幅等を測量し、速やかに監督職員に報告すること。
4. 工事着手前に、埋設物、架空線等の位置、深さ、高さ及び形状寸法等を調査し、受注者の負担及び責任において必要な防護工を施すこと。

2-2 路面補修・清掃

受注者は、工事区間内外において資材、残土等の運搬等で路面を汚損した場合には、路面補修・清掃を行わなければならない。

2-3 管布設工

1. 本工事は、リブ付塩ビ管（本管φ150）、塩ビ管（取付管φ100）を使用する。基礎施工時には、基礎材の投入・締め固めの際に管を損傷しないよう十分注意すること。
2. 埋設シート設置する際は、下水道用埋設標識シート（2倍型）を使用すること。

2-4 舗装版切断工

1. 舗装版切断作業に伴い、切断機械から発生する排水については、適正に回収するものとする。回収した排水については、監督職員と協議のうえ処理するものとし、処理に関する運搬費及び処分費などの必要と認められる費用については、設計変更の対象とする。ただし、回収に要する費用については、現設計図書に含まれていることから変更対象としない。
2. 受注者は、排水処理に係る産業廃棄物管理票（紙マニフェスト）により適正に処理されていることを確かめるとともに監督職員にマニフェストの写し（D票）を提出するものとする。